

代表質問・質問について

2月26日、27日、28日、29日の4日間で31人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。また、記事の内容は令和6年2月定例会の代表質問・質問時点のものです。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。

代 表 質 問

今定例会では3会派が代表質問を行いました。



大阪維新の会
乾 聡

詮

当初予算の収支不足の見直しを

問 令和6年度一般会計予算は過去最高額予算となる。歳入の市税収入も過去最高額を見込むが、人件費等の歳出予算の増額による約84億円の収支不足を臨時財政対策債や財政調整基金の繰り入れで補填する。コロナ禍が収束した平時時の予算編成では収支不足を見直すべきでないか。

答 今年度は人件費の増額等による予算計上に伴い、財源確保のために必要であると判断した。今後、同基金繰入金は不測の事態に備え、基金残高の2分の1を目安としていく。

小学校給食無償化の通年実施を

問 物価高騰の改善の見通しが立たない中、小学校給食無償化の予算が半年分しか計上されていない。無償化が全国的に拡大傾向にあることも踏まえ、通年実施が妥当ではないか。

答 令和6年6月から国で定額減税が実施されることから、半年間の限定的な対応として実施する。学校給食法上の保護者負担の原則に基づき、10月以降は負担をお願いする。



自民党吹田・無所属の会
澤田 直己

吹田サービスエリアの活用を

問 平成30年9月定例会で、紫金山公園の魅力向上の一つとして、吹田サービスエリアの活用を提案した。同公園は飲食店のニーズがあり、サービスエリアは利用価値がある。同公園駐車場とのルートを検討することであったが、検討状況を示せ。

答 サービスエリアの活用について、NEXCO西日本と協議を進めている。今後は庁内の関係部署と足並みをそろえ、連携の可能性を検討する。

給食センター設置の進捗状況

問 中学校給食全員喫食に向け、日本一おいしく魅力的な給食提供を健都発で目指してはどうかと提案してきた。国立循環器病研究センターと連携した給食センターの設置は、当初計画の令和8年度より遅れるのか。

答 物価高騰の影響で事業者の参入意欲が低下し、当初の時期での給食提供開始は難しい状況にある。現在、経済状況も一定落ち着きが見られ、改めて事業を進めており令和6年度の早い段階で整備方針を示していく。



公明党
井上真佐美

避難所の備蓄体制を強化せよ

問 災害時備蓄品の一部は、市立小中学校等の避難所に分散備蓄しているが、保管場所に苦慮する学校もある。防災用倉庫コンテナを設置し、物資や資機材を集約保管してはどうか。

答 避難者へ迅速に物資を提供するためには、災害時においても安全かつ容易に取り出しができる場所での集約保管が望ましいと考える。倉庫コンテナの必要性も見極めつつ、各施設の状況に応じて対応していく。

就学前までの切れ目ない健診を

問 国が5歳児健診の全国的な実施に向けて助成事業を開始した。就学前児童の発達特性を早期発見し適切な支援や療育につなぐことは、児童や保護者が安心して学校生活を迎えるためにも重要である。本市でも実施を要望するが、市長の見解を問う。

答 人員や場所の確保、健診後のフォロー体制など多様な課題を整理し、健診の在り方について検討していく。

答市長 重要な指摘であり、当該健診の実施を前向きに研究、検討する。

質問（個人質問）

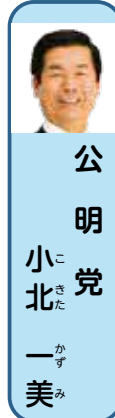
今定例会では28人の議員が質問（個人質問）を行いました。



吹田独自の教科書採択について

問 教職員の人事権移譲に向け、市独自の教育の推進に向けた取り組みが必要である。令和6年度に実施される中学校用教科書の採択にあたって、市独自に取り組むことはあるか。

答 教職員だけでなく、市民意見等を広く反映するための仕組みを整えるとともに、採択の際に、傍聴者にも教科書を大型スクリーンに投影するなど、より開かれた採択に努める。



学校統合への丁寧な課題対応を

問 山五小と山三小の統合によって、児童の精神的なケアはもとより、留守家庭児童育成室の運営や地域活動など多様な課題が生じる。児童や保護者、地域団体等に寄り添うために、全庁を挙げた丁寧な取り組みを行うべきと考えるが、市長の見解を問う。

答市長 指摘のとおり、統合により何らかの影響が及ぶ関係者に対しては誠意ある対応が必要と考えている。



市主催の手話講習会の充実を

問 市の手話講習会は、現在受講希望者が定員を上回っている。手話言語の普及を促進するために、定員や実施日の拡大などの充実策について、当事者団体等と検討すべきでないか。

答 引き続き定員の拡大を目指すとともに、講習会の共催者で講師も務める当事者団体や、講座運営に協力いただいている団体と調整し、講座の充実策を前向きに検討していく。



行政の責務として不登校支援を

問 不登校児童・生徒について、経済事情で民間のフリースクール等の支援施設を利用できない家庭もある。すべての子どもが等しく教育を受けるために、行政の責務で積極的に支援すべきと考えるが、見解を問う。

答 子供食堂など居場所支援に関する予算を増額提案しているほか、子ども・若者総合相談センターでは面談等の手法で自立支援を行っている。



公園魅力向上事業の手法改善を

問 公園魅力向上事業で、住民等への説明不足によるワークショップの混乱や事業の遅延が生じている。関係者との連携改善や住民への十分な説明が必要と考えるが、見解を問う。

答 ワークショップの趣旨やルールを整理し参加者に周知するとともに、事前に関係者との連携や住民への説明を丁寧に行う。多様な意見を参考に、よりよい公園づくりを進める。



自転車ヘルメットの普及促進を

問 2024年度予算の自転車ヘルメット購入補助費用については、効果を及ぼすよう事業目標を示し、既存事業より公平で充実した制度にすべきと考えるが、市長の見解を問う。

答市長 事業の最終目標は自転車運転者の安全意識を高め、重大事故をなくすことである。年度内の申請件数が当初計画を大幅に上回る場合は、補正予算での事業拡大等を検討する。



地方自治法改正案への見解は

問 感染症や災害など国民の安全に重大な影響を及ぼす事態に、国から自治体に必要な指示ができる特例を設けた地方自治法改正案が、国会で審議中である。改正案は市民にも影響し、地方自治を揺るがす可能性もあると考えるが、市長の見解を問う。

答市長 国と自治体の対等な関係が損なわれないのが重要なポイントであり、その議論には注目している。



万博を中止し、能登半島地震の被災地復旧・復興を最優先せよ

問 事業費が膨らみ続ける大阪・関西万博は中止し、能登半島地震の被災地復旧・復興を最優先にすべきと所属政党は国に要望している。国等への意見や、同万博による増税の可能性について、市長の見解を問う。

答市長 政治的立場から述べられた意見に対して、市が見解を述べる立場にはないため、答弁は差し控える。



未改修の学校トイレを整備せよ

問 学校トイレの臭いや和式問題は今なお改善されていない。校舎の改修など学校教育環境の整備に多額の予算を伴うことは理解するが、整備予定のない未改修トイレは、早急に改修計画を立てるべきでないか。

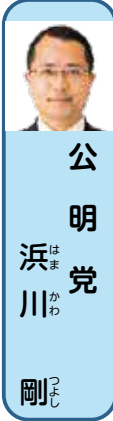
答 トイレの改修については、今後の重要な課題と認識しており、整備手法や年次計画の策定を検討するなど、早期に改修できるよう取り組む。



福祉人材確保のための緊急対策

問 人材確保できている市内障害福祉サービス事業所は5割未満との調査結果がある。安定したサービス提供のため、事業所で働く市民の奨学金返還や家賃の補助など、緊急対策が必要と考えるが、市の見解を問う。

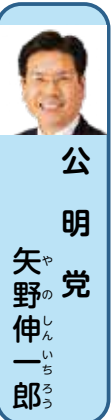
答 事業所ごとに採用状況が異なり、まずは人材採用に関する研修実施や個別相談を行い、個々の事業所が求める人材を確保できるよう支援する。



水道管路の耐震化を推進せよ

問 能登半島地震の断水被害を鑑みると、上水道管路の耐震化は有効な災害対策である。現在の耐震化計画を前倒し、一般会計から税金を投入してでも迅速に進めるべきでないか。

答 管路の耐震化は他市より高水準で更新しており今後も進めていく。公営企業の独立採算の原則に基づき、必要経費は受益者負担による適正な料金水準での運営が合理的と考える。



特殊詐欺被害対策を強化せよ

問 集中対策本部の設置が終了したが、本市の被害件数は前年より増加しており継続的な対策が必要である。防犯機能付電話機の購入補助など、従前の対策の評価と詐欺被害撲滅への決意について、市長の見解を問う。

答市長 本市の先駆的な取り組みは確実に犯罪者へ届いている。今後も関係機関と連携し、卑劣な犯罪を撲滅するという強い思いで市民を守る。



市職員の働き方改革について

問 市職員の離職防止や優秀な人材確保のためには、働きやすい環境整備が重要である。フレックスタイム制度を導入する自治体もあり、本市も働き方改革や生産性向上に向け、同制度の導入を検討してはどうか。

答市長 多様な働き方の一つとして、市民サービスを低下させない範囲で、現行の時差勤務制度をさらにフレキシブルにすることも視野に入れる。

議員研修会を実施しました

「市議会におけるハラスメント防止について」と題し、ハラスメント対応を重点分野とされている大阪弁護士会所属の加納弁護士を講師にお招きし、議員が理解しておくべきさまざまなハラスメントについて研修会を実施しました。

講師：大阪弁護士会 弁護士 加納 淳子氏
(弁護士法人第一法律事務所)



4月に開催した議員研修会



自民党吹田・無所属の会
有澤 由真

すべての子供に平等な教育を

問 院内学級の利用などの際に、十分に学ぶ機会が確保されていない子供たちがいると側聞する。教育委員会は教育の機会均等に取り組みむべきと考えるが、教育長の見解を問う。

答 個々のニーズに応じた教育の機会の保障を適切に行う責務がある。

答教育長 子供を取り巻く多様な課題に対応し、すべての児童、生徒への柔軟な教育機会の提供に努める。



大阪維新の会
井口 直美

公的行事の私物化を是正せよ

問 吹田市二十歳を祝う式典において、ゲストとともに市長が出席し、親子関係にあることを強調する発言があった。市長の個人的利益につながり、公費の使い方としても不適切だと思われるが、市長の見解を問う。

答市長 指摘の発言が、私自身のいかなる利益につながるのか理解できない。式典への出席は公務であり、適正な公費の使い方だと考えている。



日本共産党
柿原 真生

中学校全員給食の検討状況は

問 中学校全員給食に関する議論が重ねられてきたが、わが会派は市が進める健都での民設民営の施設整備計画ではなく、給食の安定供給に向けた整備方を一貫して求めてきた。市の計画は進捗が見られないが、次の方策の早急な検討が必要でないか。

答 既存の計画実現性の検討と併せ、業務の継続性等の観点から、複数の整備手法、場所と比較検討している。



市民と歩む議員の会
五十川 有香

今後の児童センターの在り方は

問 児童センター等の利用対象年齢の拡大に伴い、子どもの居場所づくりの展開や学校連携はどのような検討をしているのか。また、子どもからの意見聴取はどのように行うのか。

答 成長に応じた悩み等に寄り添うとともに、これまで以上に学校等との連携をシステム化する。子ども会議の設置など、子ども主体の居場所づくりとなる仕組み構築を検討する。



大阪維新の会
橋本 潤

民間との人事交流制度確立を

問 行政課題が複雑化、高度化する中、公務員の対応能力を高める必要がある。民間企業と人事交流を図り、その知見を活用し市民ニーズに応えられるよう制度化すべきではないか。

答 民間の知見を参考にすることは、本市の施策推進にも有益である。行政課題の対応に必要な能力を見極め、職員研修計画の中でより効果的な取り組み手法等も定め、推進していく。



大阪維新の会
高村 将敏

トイレトレーラーの導入を

問 被災時や平時での活用、他市被災地への支援等を総合的に考慮し、本市でもトイレトレーラーを導入すべきと考えるが、市長の見解を問う。

答 導入の有用性は認識している。平時、有事の運用面の課題整理や他市事例の情報収集等を行っていく。

答市長 技術的な課題、本市特有の都市状況や災害想定を考慮し、他市事例も研究したうえで検討していく。



市民と歩む議員の会
梶川 文代

介護人材確保への独自施策を

問 国が訪問介護の基本報酬引き下げを決めたことで、人材不足の深刻化が見込まれる。事業者等の負担軽減のため、市独自施策を早急に実施すべきと考えるが、市の見解を問う。

答 今後も事業者等の声を聴き、介護職員処遇改善支援などに取り組む。

答副市長 事業者等の状況を見極め、本市の高齢者が必要な介護サービスを利用できるよう体制確保に努める。



大阪維新の会
後藤久美子

水道料金改定の見通しについて

問 水道事業における財源の9割は水道料金収入である。持続可能な事業運営のために料金改定が必要な場合は、市民との対話を行い適切な時期に実施すべきである。今後の料金改定の可能性について、見解を問う。

答 現在の物価水準で必要な設備投資を進めると、資金確保が困難となる令和9年度からの料金改定を視野に入れる必要があると見込んでいる。



大阪維新の会
江口 礼四郎
えぐち れいしろう

学校配分予算に防犯対策枠を

問 学校の防犯力向上は地域単位の安心、安全につながる。学校配分予算に、使途を防犯対策に限定した予算を新たに計上し、学校長裁量で各校の状況や特性に応じた執行を可能にしてはどうか。副市長の見解を問う。

答副市長 学校の防犯対策は極めて重要と考える。教育委員会で各学校での防犯対策を検証し、必要な予算要求があれば積極的に検討していく。



吹田 党
後藤 恭平
ごとう けいへい

今後の水道料金の改定について

問 令和6年度に前回の水道料金改定から5年目を迎え、現行料金の算定期間を終える。同年度予算は収支のバランスが悪く、現行料金では今後の事業経営に不安が残るが、料金改定の可能性について、見解を問う。

答 現在の物価水準で計画どおり施設整備を進めると、必要資金を確保できない経営状況となるため、令和9年度から料金改定を見込んでいく。



大阪維新の会
清水 亮佑
しみず りょうすけ

保育園の内定通知を早期化せよ

問 現在の保育園の内定通知スケジュールでは、保護者の職場復帰や保育園側の保育士の確保にも影響を与えてしまう。通知時期を早める必要があると考えるが、市の見解を問う。

答 A-1選考の導入など、内定通知の早期化に努めてきたが、選考事務は一定の期間を要し、現状のスケジュールを設定している。今後も引き続き、他市事例の調査研究に努める。



大阪維新の会
川田 尚
かわた しのぶ

上下水道の液状化対策について

問 本市の上下水道は耐震化を進めていると聞くが、地震による液状化現象にも対応可能なのか。同現象対策の現状と今後に関し、見解を問う。

答 本市上下水道の耐震管は、液状化区域での地盤変動にも、管路全体として対応可能である。下水道も液状化を想定した管さよの対策を実施し、令和7年度からは液状化で浮上するマンホールの耐震化工事を実施する。



日本共産党
益田 洋平
ますだ ようへい

介護報酬引き下げへの対策を

問 来年度の介護報酬改定で訪問介護の基本報酬が引き下げられる。本市の調査で訪問介護事業者の多くが人材不足を感じているとの結果がある中、経営への影響も懸念され、在宅介護の崩壊を招くおそれがある。市は特別な対策が必要ではないか。

答 報酬改定による影響の実態把握に努め、市民が必要な介護サービスを利用できる体制の確保に取り組む。



自民党吹田・無所属の会
藤木 栄亮
ふじき えいりやう

吹田事件を授業で

問 昭和27年にデモ隊と警察官が衝突し多数の負傷者が出た吹田事件は「日本共産党の戦後秘史」等、多くの書籍で紹介されているが、平和学習や郷土の歴史として総合学習等の時間を使い学校で教えてはどうか。

答 本市の郷土史である吹田事件も含めた歴史について、特定の見方や考え方に偏った取り扱いに留意したうえで、学習機会を提供していく。



日本共産党
山根 建人
やまね たけひと

子ども食堂における事業評価は

問 2024年度予算で、子ども食堂の開設補助に加え、運営費助成を計上したことは評価する。子ども食堂における事業評価や貧困対策の成果など、どのように総括しているか。

答 子ども食堂の利用者は多く、交流の場などの重要な役割も担っている。運営の安定性等の確保が課題と聞いており、今後も効果的な支援策を研究し、より一層の展開に努める。

議会中継の字幕配信を実施しています

本会議のライブ中継画面で、「字幕表示あり」を選択すると、文字通訳(字幕)をご利用いただけます。インターネット放映は、パソコンのほか、スマートフォン等の携帯端末からでも視聴できます。

市議会ホームページの「議会中継(インターネット)」からアクセスして、ぜひご覧ください。



議会中継

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。
 なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。
 (速報版は、本会議最終日(討論・採決)から、おおむね20日以内にその会期中の会議録を掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会の
ホームページ

本会議録の速報版の閲覧方法

①をクリックすると、閲覧したい日の会議録が選べます。

会議録検索システムの閲覧方法

②をクリックすると、検索システムのトップ画面が表示されますので、右上にある「検索」ボタンをさらにクリックし、表示された画面内の対象年、キーワード、発言者、会議の種類などの条件を絞り込めば、質問や答弁を検索することができます。



会議録
検索システム



教えて！議会のこと

吹田市イメージキャラクター
すいたん

「継続審査」

継続審査とは、提案された議案などについて、当該会期中に審議が終了しなかったため、付託を受けた委員会が、閉会中に引き続き審査を行うことです。

議会は会期中に限って活動することを原則としていますが、議案等の性質などから、当該会期中に結論を得るに至らなかった場合、本会議での承認の議決により、例外的に継続審査を行うことができます。

なお、継続審査に期限を定めたときには、その期限まで継続して審査を行うことになりますが、特に期限を定めていないときには、次の定例会までと解されています。



中核市議会議長会 第19回議会報コンクールで 審査員特別賞を受賞しました

令和6年4月16日に岡山県倉敷市で開催された中核市議会議長会において、60市が参加した「第19回議会報コンクール」が行われ、令和6年1月1日発行の「すいた市議会だより第333号 9月定例会・新年号」が審査員特別賞を受賞しました。



すいた市議会
だより第333号
9月定例会・新年号



賞状と記念品